新型コロナウイルス感染症 対策に関する要望・意見

要望事項・意見 (2件)

1 新型コロナワクチン感染症対策について(2件)

令和3年8月27日提出 秦野市議会災害等対策会議

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望・意見一覧®

秦野市議会災害等対策会議作成 令和3年8月23日現在

No 要望・意見の内容

1 新型コロナ感染症対策について

【PCR検査の促進について】

1

① 職場における積極的な検査の促進について

厚労省・内閣府発出の令和3年8月13日の事務連絡では、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日(令和3年7月8日変更)新型コロナウイルス感染症対策本部決定。)において、「クラスターの大規模化及び医療のひっ迫を防ぐ観点から、(略)職場においても、健康観察アプリも活用しつつ、軽症状者に対する抗原簡易キット等を活用した検査を実施するよう促すとともに、クラスターの発生が懸念される職場に関する重点的な取組を働きかけ、陽性者発見時には、幅広い接触者に対して、保健所の事務負担の軽減を図りつつ、迅速かつ機動的にPCR検査等を行政検査として実施する」としている。また、この事務連絡では、県保健所の判断がなくても、医療機関との連携で積極的に行政検査を推進すべきとしている。本市としても市役所組織及び市内事業所へのPR等の徹底を図っていただきたい。

② 感染拡大地域における陽性者の家族等への検査について

同じく、厚労省の令和3年8月13日の事務連絡では、「感染拡大地域の積極的疫学調査における濃厚接触者の特定等について」(6月4日付事務連絡及び7月30日付事務連絡)において必要な検査が迅速に行えるよう柔軟な対応を促している。緊急事態宣言対象地域、又は、まん延防止等重点措置区域においては、これら地(区)域に指定されている期間中に限り、県保健所との間で、行政検査に関する委託契約を結んでいる医療機関は、医師が陽性と診断した者の同居家族等の濃厚接触の可能性がある者についても検査を促し、検査を実施するよう関係者に周知するように促している。また、このことは、①と同様に、「検査の更なる促進」として、自治体は、学校、職場、保育園等において、体調が少しでも悪い場合には気軽に抗原定性検査やPCR検査を受けられるよう促すこととある。さらには検査陽性者を確認した際には、医師や健康管理者は、県保健所の判断がなくても、さらに濃厚な接触の可能性のある者に検査を促すこととある。国のPCR検査の促進の考え方を徹底するために、市民へ周知等の徹底を図るべきと思う。

【県に対して臨時の大型医療施設の設置要請を】

新型コロナウイルス感染拡大では、デルタ株が猛威をふるっている。本市の8月1日から20日時点(公表)では、1か月の累計で、過去最多の337人、累計で1,168人、死者7人になっている。

日本医師会の中川俊男会長は8月18日の会見で「大規模イベント会場、体育館、 ドーム型の運動施設を臨時の医療施設として、集中的に医療を提供する場所を確保することを提案する」と語っている。この施設は、既に多くの専門家がその必要性に言及している。福井県では体育館を設置の話もあるが、人口集中している東京都や神奈川県には動きがない。また他都市の人口が集中している地方自治体の首長も声を上げていない。

メディアなども、繰り返し「このままだと医療崩壊です。必要な人に必要な医療が確保できなくなってしまう。人流を少なくするためにも外出自粛を」と言っている。首都圏を中心とする感染拡大は不安というよりも恐怖ですらある。医療の専門家が「臨時的な大規模医療施設を設置すべき」と言い、実証事例として、諸外国や福井県の事例を紹介している。本市対策本部として、早急に他都市と広域的な連携をして、県に「臨時的な大規模医療施設の設置」をするよう要請をしていただきたい。

【参考日刊ゲンダイ2021・8月7日】

県地域医療課の担当者は「自宅療養では容体が急変しても直ちに対応できない。感染判明後、すぐに医師の診療を受ける体制も必要なため、臨時施設を稼働させました。陽性者を速やかに隔離すれば、感染拡大の防止にもつながります。」病床が逼迫する中、県は、福井市内の体育館に軽症者向け臨時病床を100床設置。常駐する医師と看護師が対応に当たる。6月に約5,000万円の補正予算を組んで感染拡大に備え、今月2日から受け入れ可能となった。

2